

“Marx's 'Capital' and Capitalism Today” by Antony Cutler, Barry Hindess, Paul Hirst and Athar Hussain. Vol. One, Vol. Two, 1977-78. (アントニー・カトラー 他著, 「マルクスの『資本論』と現代資本主義」, 第1巻, 第2巻)

塩 谷 安 夫

1.

「『資本論』と現代資本主義」という標題をみただけで大抵のひとはこの本はマルクス主義的分析方法による現代資本主義の分析であるか、さなければ『資本論』と現代資本主義の現実とを対比し、『資本論』の現代的意義を強調したものであらうと想像しがちである。しかし、この本の内容はその標題から予想されるものとは必ずしも一致しているとはいえないようである。

著者たちは、マルクス主義理論をつかって「独占」資本および「金融」資本によって支配された資本主義的生産様式を明確にしようという作業をはじめたのであるが、この作業をすすめているうちに、『資本論』はこれらの目的を達成するには必ずしも十分な真実の問題を提起していないことを発見したといっている。著者たちがこの著作を手がけた意気込みと意図、それらがもり込まれている野心的な構成にもかかわらず、この著作が『資本論』と現代資本主義についての組織的、体系的な批判論ではなくて、主として認識論的テーマについての一連の論文集になっている。(そして、この本がある意味では、イギリスにおけるマルクス主義研究の水準を示していることは極めて興味深いことであるが、それは、また、別

の問題である。)

この本はミドルセックス工業大学社会学部、アントニー・カトラー、リバープール大学社会学部、バリー・ヒンデス、ロンドン大学バークベックカレッジ、政治・社会学部、ポール・ハーストおよびキール大学経済学部、アサー・フセインの4人の新進社会学者および経済学者の2年間にわたるセミナーの成果である。このセミナーは、第1には、『資本論』の批判と修正とを、第2には、現代の資本主義的諸関係の分析、特に、貨幣と国家金融政策、銀行と信用、金融機関と制度の分析とを目的としている、と著者たちはいつている。(第1巻、4ページ)

著者たちは繰返しこの本は『資本論』の解説書ではなくて、『資本論』の批判を目的としていることを強調している。まず『挑戦』(Challenge)という言葉を用い、次には「批判」(Criticism)、「修正」(Modification)という言葉を使用し(第1巻4～5ページ)、とりまとめ、あるいは結論のところでは「否定」(Reject)という言葉さえ使用している(第2巻、241ページ)のは興味のあるところである。しかし、この4人の著者たちは自らを「社会主義者」(Socialist)であると称し、イギリスにおける社会主義のための闘争の基礎をなす理論をうちたてることに意欲をもやしているといっているのであるから(第1巻、5ページ)、『資本論』に対する批判、修正というのは基礎的、組織的、体系的なものではなく、もちろん全く異った学問体系、あるいは学説からのそれとは異っていることはいうまでもないことである。この本は著者たちが銘うっているようにマルクス主義理論の認識論的批判書ではなくて、一種のマルクス主義理論の擁護論を展開した著作である。

まず、著者たちは「マルクス主義は近代的貨幣形態、金融資本主義的機関およびその資本主義的国民経済の金融制度へのさまざまの接合様式、また、大規模産業資本主義的企業の組織形態とその企業の行う経済計算の形式について十分な理論をもっていない。」(第1巻、2ページ)と指摘し、

「これが現代資本主義諸関係の新しい形態に直面したときのマルクス主義経済理論の弱点の主たる理由の1つになっている。」(第1巻, 2ページ)。そして、このことが「マルクス主義理論が世紀の変り目以降資本主義的社会的機構におこった諸変化に対処できない原因である。」(第1巻, 2ページ)。そんなわけで「実際的には、社会主義者たちが現代の資本主義に対応するためにやらなければならない理論的仕事に対して、『資本論』はその出発点をなすどころか、障害にさえなっている。」(第1巻, 2～3ページ)と極言している。

著者たちがその挑戦,あるいは批判の対象としてとりあげている中心的概念は次の3つである。(第1巻, 3ページ)

1. 「価値」の範疇とそれに結びついた資本主義的蓄積の分析形態
2. 一般的実在としての, および一般的に適用される必然的「運動法則」をふくむ資本主義的生産様式の概念
3. 経済的諸要因 (Agents) の論議の様式

## 2.

まず著者たちが批判の対象としてとりあげている第1の「価値」理論をみてみよう。著者たちはその第1巻, 第1章でスミスの価値論とリカードの価値論を批判し, 第2章でバーム・バウエルクの限界理論を拒否し, 第3章でルビン (I.I. Rubin) の「マルクス価値理論評論」を均衡論であるとしてしりぞけている。そして, 第1巻, 第1章において「ある意味では, マルクス以前には厳密な価値論はなかった。価値の問題と価値の大きさの尺度としての労働時間を経済学の中心に据えたのはマルクスである。」(第1巻, 20ページ)と評価しているのであるが, 第2巻の結論の章では『資本論』において価値法則が厳密に定式化されていない,あるいは明確に規定されていない」(第2巻, 241ページ)と概括的な不満を表

明しているのである。

一体、著者たちはマルクスの価値理論についてどのようなことを問題としてとりあげているのであろうか。どのようにチャレンジしているのであろうか。

第1に著者たちがとりあげている点は、マルクスが交換 (Exchange) を等式 (Equation) と規定している点である。マルクスが交換を交換される等価物の同一性によってもたらされる等式であると規定している点である。(第1巻, 16 ページ)。

マルクスは『資本論』第1巻において、交換の対象としての商品の分析から出発している。同時に、どうしてこのような対象物の等価交換が可能であるかという問題を取りあげている。そして、マルクスは交換はつねに等式であると規定しているのである。等式は交換されるものの間に一定の関係 (同一性) を想定しているが、その一定の関係は異った商品自体には発見できない。そこで、両対象物が等しいと表現できる第3項が登場してくるのである。この第3項というのは労働時間のことである。これは質を捨象し、労働が生みだす使用価値とは無関係な抽象的な人間労働だけが価値の普遍的な、量化可能な基準として役立つからである。

なぜ交換は等式でなければならないのか、なぜ一つの一定の属性 (労働時間) が交換の到達する形態でなければならないのか、と著者たちは疑問をなげかけているのである。著者たちは交換の概念について次のように述べている。「交換を等式と考えることは決して不可避的 (Inevitable) ではない。」たとえば、「交換は、法的な意味で、すなわち、両当事者が交換条件の公平に同意し、約束したものを受領するという意味で等価物であると考えることができるかもしれないが、等式であると規定することはできない。交換されるものの間には何ら実体的な同一性がないからである。」「これと同じような考え方で、限界学派の理論では、交換は交換されるもののある属性の同一性にも、そのものに関する効用の評価の同一性にも依存し

ていない。交換が可能なのは交換されるものの効用が両当事者にとって違っているからである。交換は違った効用の産物であって、等しい効用の産物ではないのである。」(第1巻, 14ページ)「したがって、マルクスの交換の概念は普遍的な(Universal)概念とはいえない。」(第1巻, 14ページ) このように、著者たちは交換を等式と規定することは不可避的ではないといい、マルクスの交換の概念は普遍的なものではないと批判しているのである。

しかし、著者たちは一方でこのように批判しながら、他方では、逆に、マルクスの「価値」概念が成立するためには交換は等式と規定されなければならないといい、剰余価値理論が成立するためにはその「価値」理論が必要なのだと主張しているのである。

まず著者たちは次のようにいってマルクスの価値概念が成立するためには交換は等式として規定されなければならないと主張している。『資本論』においては「価値」が交換関係に一定の形態(価値形態)を与え、財貨の相互間の比率を偶然的なものでなく、必然的なものにしている。交換におけるこの必然的比例および交換の基礎をなしている労働時間のこの等式の根拠は、社会的労働の分配の法則としての「価値法則」である。この『資本論』の価値概念が成立するためには交換は等式として規定されなければならないのである。」(第1巻, 17ページ)

次に、『資本論』においては、利潤(剰余価値)は賃金と労働力との不等価交換から生ずるのではなくて、(形式的には等式、労働力=賃金である。)財貨を生産する労働者の「搾取」から生まれる。すなわち、労働力に等しい価値(賃金)は労働者がその労働で生産する価値(生産物に具体化された労働時間)よりも小さいことから生ずる、という利潤の単一起源論を展開している。著者たちは次のように主張している。「この利潤単一起源論の中心をなしているのは交換は等式である、労働時間の同一性であるということである。また、社会的に必要な労働時間が商品交換の比率を

決定する。生産物は労働時間の総計として表象（測定）されるという概念もこの利潤理論の前提をなしているのである。」したがって、著者たちは、この交換の概念および価値理論はこの剰余価値理論の前提をなしているといっているのである。換言すれば、剰余価値理論の成立のためにはこの交換の概念および価値理論が必要だと主張しているのである。

このように、著者たちは交換を等式と規定していることが価値理論のために必要であり、その価値理論が剰余価値理論の前提であるといっているのである。そして、マルクスの価値理論は多くの前提の上に成立していることを指摘している。すなわち、それは次の4つの条件を想定していると指摘している。

1. 交換は等式として想定される。
2. 商品の交換比率は必然的なものであり、一般的決定因子をもっている。
3. この決定因子というのは社会の必要とする生産物量に応じて労働力を配分する必要性のことである。
4. 資本主義社会では、この労働量の分配は生産物の交換比率を通じて労働時間を等置する。

このような諸条件が「価値」を生産物間の交換比率の尺度、交換を可能にする尺度たらしめているのである。これらの諸条件がこの尺度の基礎を、すなわち、なぜ「価値」が、なぜ「価値」だけが必然的な尺度であるかを説明しているのである。また、この「価値」が「利潤」（剰余価値）の成立を可能ならしめているのである。しかし、ひとたびこれらの諸条件の実現が疑わしくなると、この交換概念に依存しているすべての概念が成立しなくなる。もちろん、この「価値」範疇を基礎にしている剰余価値理論も成立しなくなる。このように著者たちが指摘しているのである。

著者たちは、一面では、交換を等式と規定することは「不可避免的」ではないといい、マルクスの交換の概念は「普遍的」ではないと批判しながら

ら、他面では、マルクスの「価値」概念が成立するためには交換は等式と規定されなければならない、剰余価値理論が成立するためにはその「価値」概念が必要なのであると強調しているのである。しかも、そのマルクスの「価値」理論は一定の条件の実現を想定しているのであると指摘しているのである。

### 3.

次に、第2の中心概念の問題は省略して、著者たちが『資本論』に対するチャレンジ、あるいは批判の対象としてとりあげている第3の中心的概念、経済的諸要因 (Economic agents) についてみてみよう。

マルクス主義においては階級は人間個人から構成されている、階級は人民の集団であると規定されている。そして、資本家は資本の人格化であり、社会的力の化身であると規定されている。つまり、資本家として機能できる要因 (Agent) は人間個人であると規定されているのである。

ところで、株式会社の発展にともなって、「現実に機能している資本家が単なる支配人、管理人に転化」することになるといい、「資本所有者は単なる所有者、単なる貨幣資本家に転化」(大月書店、マルクス・エンゲルス全集 第25巻、第1分冊『資本論』557ページ) するといって、所有と管理の分離を主張しているのである。そして、「これは資本主義的生産様式そのもののなかでの資本主義的生産様式の廃止であり、したがって、また、自分自身を解消する矛盾であって、この矛盾は、一見して明らかに、新たな生産様式への単なる過渡点として現われるのである。」(前掲『資本論』559ページ) といっている。これに対して、著者たちは、「マルクスは株式会社および金融市場を取り扱うにあたって、資本家ではなくて、企業についての理論を樹立することができなかった。あるいは、金融資本主義的企業を考えることができなかった。」(第1巻、154ページ) と批判して

いるのである。著者たちは、資本家として機能できる経済的要因 (Economic agent) は人間個人である必要はない。株式会社が資本所有の単位であり、株式会社が意志決定 (Decision) の場所 (Locus) である、と主張しているのである。

資本家は契約の法律および所有の法律のために<sup>エジエント</sup>要因として認められなければならない。1844年の株式会社法にはじまる19世紀半頃のイギリスの一連の法令施行以前においては、資本家として機能できる<sup>エジエント</sup>要因は、一部の例外を除いて、一定の最低条件をみたす人間個人とそのような個人によって構成されているパートナーシップに限られていたのである。しかし、資本主義的生産の<sup>エジエント</sup>諸要因が人間個人でなければならないという理由は何もない。株式会社は<sup>エジエント</sup>法的要因であり、財産を所有し、契約を結ぶことができるのである、と著者たちは主張しているのである。

まず、「マルクスは「社会化された」資本の形態における「私的所有権」は必ずしも金利生活者階級の形態をとるとは限らないということを見落している。」そして、「金融商品（年金、保険）を通じて、企業および賃金労働者の貨幣賃金の集中を通じて、発行株式の販売を通じて、および国家の信用創造政策を通じて資本として存在するようになる資本は、金利生活者階級の存在を前提していない。この資本は私有財産の個人的所有権を基礎にしていけないのである。個人が所有しているものは利子に対する権利であり、将来の一定額の貨幣の支払、等であって、資本ではないのである。」そして、「社会化された資本の所有単位は金融資本的企業および産業資本的企業である。」と著者たちは説いているのである。要するに、資本所有の単位は人間個人ではなくて、株式会社である、といっているのである。

次に、ある<sup>エジエント</sup>要因が、たとえば株式会社が一定の関係における要因として機能するためには、その要因はこれらの関係のための要因として承認 (Recognition) されなければならないし、その要因は意志決定を行うこと

ができなければならない。株式会社、すなわち人間個人以外の要因である株式会社は社会的に承認されており、意志決定を行うことができる、と著者たちは主張しているのである。

ある社会的諸関係において要因であるということは、他の潜在的諸要因および法律、あるいは慣習によって関係ある要因として承認されることであるが、この社会的諸関係は人間個人の構成的行動に還元できないのである。たとえば、株式会社の行動はそれが単に主要株主、取締役および上級支配人の創造物であるように考えることはできない。取締役と支配人は解雇されるかもしれない。株主は必ずしも会社の存続に影響を与えないで、または他の諸要因と法律とによる経済的要因としての承認に影響を与えないで、株式を全部手離すかもしれないからである。」(第1巻, 281 ページ)したがって、承認されるのは株式会社であって、それは人間個人に還元できないのであるというのである。

また、意志決定が人間個人によるものかどうかという問題については、まず、「意志決定の場所が個々の人間、会社の取締役会、法的団体、官僚的機関等と一致しない場合が多い。」(第1巻, 282 ページ)と述べている。著者たちは「意志決定の問題は計算 (Calculation) の問題をふくんでいる。」という。この計算という言葉は「これから行動をとる場合の状況についての一定概念の形成過程である」と解釈すると、「この意味での計算はいかなる意志決定にも想定されている。」そして、この計算は人間個人の機能に還元できないことは明らかである。」(第1巻, 282 ページ)と著者たちはいっている。それは「多くの場合、機械その他の計算手段 (コンピュータ, カード・ソーター, ペーパー等) とともに多数の人間個人の行動をふくんだ一定の組織の機能である」、「計算はだれか1人の人間個人によってではなくて、組織的機関によって行なわれている」からである。

著者たちは、要因は人間個人として概念化されなければならないという根拠はない、少なくとも、人間個人以外の要因が存在し得る、といってい

るのである。そして、人間個人以外の要因が存在し得るとすれば、経済的要因の範疇としての階級の構成員は人間個人以外の要因、たとえば株式会社を含んでいることがあり得る。もしそうだとすれば、2つのことがその結果としていえる。第1は、社会的力としての階級を個人の現実的、あるいは潜在的階級意識の観点から概念化しようとすることは誤りであるという証拠をこの結論が提示しているということである。第2には、驚くべきことに、株式会社の例は、すべての生産手段が非人間的経済的要因によって所有されている資本主義——すなわち、「資本家」のいない資本主義の可能性を提示している。この可能性は、支配人の地位についての問題を提示しているうえに、資本主義と社会主義の区別の概念を怪しくする。「もし個々の人間の資本家の階級が存在せず、すべての人間的生産要因が被雇傭者であるとすれば、それは社会主義とどう違うのか。」(第1巻, 287ページ)と著者たちが疑問を提示しているのである。一体、われわれはこれをどのように受けとめたらいいのだろうか。非常に大胆な、興味のある着想ではあるが、われわれはそのあまりにも短絡的な推論に驚かされるだけである。